



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月7日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL <http://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 菅野 峰一 TEL 03-5448-1311
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	71,359	10.0	7,242	4.1	7,268	4.2	4,576	10.7
2018年3月期第2四半期	64,854	9.7	6,954	3.5	6,977	6.6	4,132	△5.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 4,536百万円 (△18.0%) 2018年3月期第2四半期 5,532百万円 (95.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	132.56	131.86
2018年3月期第2四半期	119.60	119.04

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	4,511,783	155,478	3.3
2018年3月期	4,193,058	153,123	3.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 149,613百万円 2018年3月期 146,894百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	8.00	—	40.00	—
2019年3月期	—	40.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は80円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,800	10.3	12,700	0.2	12,700	△0.3	8,200	4.3	237.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期2Q	35,079,161株	2018年3月期	35,079,161株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期2Q	788,837株	2018年3月期	454,248株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期2Q	34,521,169株	2018年3月期2Q	34,554,885株
------------	-------------	------------	-------------

（注）1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、従業員持株ESOP信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、2019年3月期2Qの「期末自己株式数」に250,700株を含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から42,651株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2018年11月14日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

4. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	126,000	5.3	12,700	12.2	12,700	11.7	8,200	4.6	237.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2018年11月14日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（追加情報）	9
3.（参考）個別業績の概要	10
（1）個別業績	10
（2）個別部門別取扱高	10
（3）その他の情報	10
（4）四半期個別財務諸表	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2018年度より第13次中期3カ年経営計画「RAISE 2020」をスタートさせました。「日本・ASEANをメインフィールドとし お客さまに選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中期経営ビジョンの実現に向けて、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」を重点方針とする経営戦略を実行し、さらなる成長拡大を目指しています。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、第1四半期に続き国内各事業の取扱いが堅調に推移したことに加え、海外事業では、昨年連結子会社化したインドネシアのPT Mitra Pinasthika Mustika Financeの取扱いが好調に推移したことで、営業収益が増加しました。

営業費用は、取扱高の拡大による販管費及び金融費用、成長と効率化に向けたシステム関連費用が増加しました。また、営業総債権残高の拡大に伴う貸倒関連費用が増加しました。

以上の結果、当社グループの業績は、連結取扱高2兆2,172億41百万円(前年同期比9.7%増)、連結営業収益713億59百万円(前年同期比10.0%増)、連結経常利益72億68百万円(前年同期比4.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益45億76百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より「国内事業」と「海外事業」の2つのセグメント区分に変更することといたしました。なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

「国内事業」

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングは、家電量販店及び生活用品店等の提携カードの取扱いが引き続き好調に推移しました。また、新たにリリースした提携カードにおいても順調に推移し、取扱高の増加に繋がりました。家賃関連商品は、主要提携先の安定的な取引の継続に加え、新規提携先が順調に稼働したことで取扱高が増加しました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットは、主要業種である二輪車や高級腕時計等が堅調に推移し、さらに住宅関連商品の取扱いに力強さが増したことで、取扱高が増加しました。

オートローンは、輸入車マーケットにおいて、提携先との関係強化により好調さを維持しました。また、中古車マーケットにおいても新規店・未稼働店を中心とした各種施策の展開により、取扱高が増加しました。

(信用保証)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、主要提携先の販売戸数の増加に伴い取扱高が堅調に推移しました。また、新規提携先の拡大により取扱高が増加しました。

銀行個人ローン保証は、株式会社三菱UFJ銀行のWeb申込みローンの推進を強化し、地方銀行等に対しては、積極的なアプローチを行ってきたことで、取扱高が増加しました。

しかしながら、一部の商品において個別信用購入あっせんへシフトしたことから、信用保証全体の取扱高は減少しました。

（融資）

融資は、カードキャッシングが微減で推移するなか、その他融資の拡大により取扱高が増加しました。

（その他）

集金代行業務は、家賃及びスポーツクラブ等の継続課金の取扱いが順調に推移しました。また、新規提携先拡大キャンペーンの実施により提携社数が増え、取扱高が増加しました。

連結子会社のジャックスリース株式会社におけるリース事業も堅調に推移しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は2兆1,822億94百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント営業収益は640億34百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は71億91百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

「海外事業」

（個別信用購入あっせん）

ベトナムでは、ローンカウンターの新規出店や各種プロモーションを行ってきましたが、競争激化の影響により主力の二輪車ローン等の取扱いが振るわず、取扱高が減少しました。

インドネシアでは、各種プロモーションの実施により、二輪車及び四輪車の取扱いが好調に推移し、取扱高が増加しました。

カンボジアでは、本年3月より営業を本格的に開始し、二輪車ローンの取扱い加盟店を開拓するなど、順調に取扱いを拡大しています。引き続き営業基盤の構築に鋭意取り組んでいきます。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は349億46百万円（前年同期比89.5%増）、セグメント営業収益は73億24百万円（前年同期比91.4%増）、セグメント利益は5億22百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

連結部門別取扱高

部門	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	616,923	30.5	639,330	28.8	3.6
個別信用購入あっせん	355,543	17.6	502,574	22.7	41.4
信用保証	427,765	21.2	400,896	18.1	△6.3
融資	37,473	1.8	40,585	1.8	8.3
その他	583,892	28.9	633,854	28.6	8.6
合計	2,021,598	100.0	2,217,241	100.0	9.7

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ3,187億24百万円増加し、4兆5,117億83百万円となりました。

これは、現金及び預金は減少したものの、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、未収入金、リース投資資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ3,163億70百万円増加し、4兆3,563億4百万円となりました。

これは、長期借入金等有利子負債、信用保証買掛金、支払手形及び買掛金、割賦利益繰延の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ23億54百万円増加し、1,554億78百万円となりました。

これは、為替換算調整勘定は減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月30日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において第2四半期連結累計期間の業績予想数値を修正しております。なお、通期の連結業績予想につきましては、2018年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,476	57,083
割賦売掛金	1,650,453	1,831,673
信用保証割賦売掛金	2,253,808	2,343,446
リース投資資産	103,425	114,826
前払費用	2,776	3,461
立替金	24,716	17,567
未収入金	13,623	77,484
その他	10,261	12,858
貸倒引当金	△23,539	△26,530
流動資産合計	4,117,001	4,431,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,088	9,048
減価償却累計額	△5,737	△5,780
建物及び構築物（純額）	3,350	3,268
土地	14,986	14,986
その他	8,168	10,061
減価償却累計額	△4,616	△4,989
その他（純額）	3,552	5,071
有形固定資産合計	21,888	23,325
無形固定資産		
のれん	1,104	890
ソフトウェア	23,542	22,887
その他	15	15
無形固定資産合計	24,663	23,793
投資その他の資産		
投資有価証券	17,379	18,980
固定化営業債権	1,517	1,472
長期前払費用	342	359
繰延税金資産	2,599	2,331
差入保証金	1,737	1,737
退職給付に係る資産	4,671	4,816
その他	2,314	4,135
貸倒引当金	△1,058	△1,040
投資その他の資産合計	29,504	32,791
固定資産合計	76,056	79,910
資産合計	4,193,058	4,511,783

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,569	111,600
信用保証買掛金	2,253,808	2,343,446
短期借入金	286,958	321,106
1年内償還予定の社債	15,000	2,331
1年内返済予定の長期借入金	106,972	192,705
コマーシャル・ペーパー	364,000	397,000
未払金	3,729	3,140
未払費用	1,669	1,648
未払法人税等	2,325	2,931
預り金	66,404	67,889
前受収益	394	423
賞与引当金	2,544	2,682
ポイント引当金	3,753	3,569
割賦利益繰延	134,296	147,535
その他	14,977	16,954
流動負債合計	3,350,404	3,614,968
固定負債		
社債	127,267	154,766
長期借入金	558,320	583,030
役員退職慰労引当金	3	2
利息返還損失引当金	1,031	960
退職給付に係る負債	58	59
長期預り保証金	2,150	2,060
その他	698	457
固定負債合計	689,529	741,336
負債合計	4,039,934	4,356,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,533	30,532
利益剰余金	95,858	99,049
自己株式	△1,014	△1,825
株主資本合計	141,515	143,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,973	7,137
繰延ヘッジ損益	50	91
為替換算調整勘定	△92	△988
退職給付に係る調整累計額	△553	△522
その他の包括利益累計額合計	5,378	5,718
新株予約権	266	282
非支配株主持分	5,963	5,582
純資産合計	153,123	155,478
負債純資産合計	4,193,058	4,511,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	15,915	16,417
個別信用購入あっせん収益	15,716	19,942
信用保証収益	20,767	20,629
融資収益	5,341	5,252
その他の営業収益	6,816	8,833
金融収益		
受取利息	15	16
受取配当金	249	268
その他の金融収益	31	0
金融収益合計	296	284
営業収益合計	64,854	71,359
営業費用		
販売費及び一般管理費	53,435	57,769
金融費用		
借入金利息	3,282	4,284
コマーシャル・ペーパー利息	113	117
その他の金融費用	1,070	1,944
金融費用合計	4,465	6,346
営業費用合計	57,900	64,116
営業利益	6,954	7,242
営業外収益		
雑収入	41	47
営業外収益合計	41	47
営業外費用		
持分法による投資損失	17	17
雑損失	2	4
営業外費用合計	19	22
経常利益	6,977	7,268
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	16	2
投資有価証券評価損	4	1
減損損失	—	91
段階取得に係る差損	370	—
特別損失合計	390	95
税金等調整前四半期純利益	6,587	7,172
法人税、住民税及び事業税	3,007	2,821
法人税等調整額	△618	△270
法人税等合計	2,388	2,551
四半期純利益	4,199	4,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,132	4,576

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	4,199	4,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	835	1,164
繰延ヘッジ損益	37	68
為替換算調整勘定	△112	△1,319
退職給付に係る調整額	91	28
持分法適用会社に対する持分相当額	481	△26
その他の包括利益合計	1,333	△84
四半期包括利益	5,532	4,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,466	4,916
非支配株主に係る四半期包括利益	66	△380

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

1. 取引の概要

当社は、2018年8月3日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」の再導入を決議いたしました。

本制度では、当社が「ジャックス職員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後約3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末において599百万円、250千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間末 600百万円

3.（参考）個別業績の概要

- ・個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（1）2019年3月期第2四半期の個別業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

① 個別経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	62,467	5.2	7,372	11.9	7,394	11.8	5,039	12.5
2018年3月期第2四半期	59,393	4.1	6,590	3.0	6,616	5.3	4,479	3.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	145.98	145.21
2018年3月期第2四半期	129.62	129.02

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	4,551,887	150,617	3.3
2018年3月期	4,225,906	146,594	3.5

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 150,335百万円 2018年3月期 146,327百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

（2）個別部門別取扱高

部門	前第2四半期累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）		当第2四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）		前年同期比 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
包括信用購入あっせん	617,277	31.0	639,710	29.5	3.6
個別信用購入あっせん	336,291	16.9	469,639	21.6	39.7
信用保証	448,959	22.6	435,072	20.1	△3.1
融資	36,157	1.8	39,226	1.8	8.5
その他	551,202	27.7	585,425	27.0	6.2
合計	1,989,889	100.0	2,169,075	100.0	9.0

（3）その他の情報

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

(4) 四半期個別財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,152	46,840
割賦売掛金	1,576,043	1,745,698
信用保証割賦売掛金	2,360,030	2,467,328
前払費用	908	903
関係会社短期貸付金	13,616	9,571
立替金	24,443	17,522
未収入金	11,987	76,202
その他	9,661	11,828
貸倒引当金	△16,320	△17,742
流動資産合計	4,055,522	4,358,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,632	8,667
減価償却累計額	△5,459	△5,572
建物及び構築物(純額)	3,173	3,095
工具、器具及び備品	3,395	3,415
減価償却累計額	△2,787	△2,900
工具、器具及び備品(純額)	608	514
土地	14,828	14,828
その他	488	495
減価償却累計額	△369	△392
その他(純額)	118	103
有形固定資産合計	18,729	18,541
無形固定資産		
ソフトウェア	23,089	22,470
その他	13	13
無形固定資産合計	23,102	22,483
投資その他の資産		
投資有価証券	17,074	18,719
関係会社株式	13,372	13,869
関係会社出資金	2,684	2,684
従業員に対する長期貸付金	38	38
関係会社長期貸付金	84,104	106,388
固定化営業債権	1,517	1,472
長期前払費用	239	206
繰延税金資産	1,886	1,556
差入保証金	1,626	1,617
前払年金費用	5,430	5,526
その他	1,635	1,670
貸倒引当金	△1,058	△1,040
投資その他の資産合計	128,552	152,708
固定資産合計	170,383	193,734
資産合計	4,225,906	4,551,887

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	47,371	62,733
買掛金	41,172	43,764
信用保証買掛金	2,360,030	2,467,328
短期借入金	274,249	308,159
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	87,151	162,831
コマーシャル・ペーパー	364,000	397,000
未払金	3,495	3,068
未払費用	1,041	1,044
未払法人税等	1,873	2,545
預り金	65,454	67,006
前受収益	187	183
賞与引当金	2,360	2,523
ポイント引当金	3,753	3,569
割賦利益繰延	127,792	139,005
その他	14,442	16,344
流動負債合計	3,409,376	3,677,108
固定負債		
社債	124,742	154,766
長期借入金	541,839	566,210
利息返還損失引当金	1,031	960
長期預り保証金	2,150	2,060
その他	172	164
固定負債合計	669,935	724,161
負債合計	4,079,312	4,401,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
その他資本剰余金	64	64
資本剰余金合計	30,533	30,532
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	48,896	52,550
利益剰余金合計	94,697	98,352
自己株式	△1,014	△1,825
株主資本合計	140,354	143,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,973	7,137
評価・換算差額等合計	5,973	7,137
新株予約権	266	282
純資産合計	146,594	150,617
負債純資産合計	4,225,906	4,551,887

② 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	15,923	16,426
個別信用購入あっせん収益	13,018	15,068
信用保証収益	21,326	21,388
融資収益	5,076	4,914
その他の営業収益	3,246	3,454
金融収益		
受取利息	334	375
受取配当金	458	836
その他の金融収益	9	1
金融収益合計	802	1,214
営業収益合計	59,393	62,467
営業費用		
販売費及び一般管理費	49,399	51,503
金融費用		
借入金利息	2,574	2,702
コマーシャル・ペーパー利息	113	117
その他の金融費用	716	771
金融費用合計	3,403	3,591
営業費用合計	52,803	55,094
営業利益	6,590	7,372
営業外収益		
雑収入	27	26
営業外収益合計	27	26
営業外費用		
雑損失	1	4
営業外費用合計	1	4
経常利益	6,616	7,394
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	16	1
投資有価証券評価損	4	1
減損損失	—	91
特別損失合計	20	94
税引前四半期純利益	6,596	7,299
法人税、住民税及び事業税	2,731	2,410
法人税等調整額	△613	△150
法人税等合計	2,117	2,260
四半期純利益	4,479	5,039